

# 道州制特区提案の状況

H26. 7. 10 現在

	分野	提案項目	国の対応	国への提案時期等
第1回提案	地域医療	札幌医科大学の定員自由化に関する学則変更届出先の知事への変更	20年度省令改正により届出廃止	H19/10/3 第1回答申 H19/12/12 道議会議決 H19/12/19 国へ正式提案 H20/3/21 基本方針変更 閣議決定
		労働者派遣法に基づく医師派遣地域の拡大	19年度政令改正により全国で実現済	
		地方公務員派遣法に基づく医師派遣先の拡大	北海道のニーズを見極めつつ継続検討	
	食の安全・安心	JAS法に基づく監督権限の移譲	21年度政令改正により全国で実現	
くらしの安全・安心	水道法に基づく監督権限の移譲	20年度政令改正により21年度移譲 財源については交付金として73万円を措置		
第2回提案	環境	国土利用の規制権限等の移譲	地方分権改革の検討状況を踏まえて検討 農地転用許可は新農地法施行後5年を目処に検討	H19/12/18 第2回答申 H20/3/26 道議会議決 H20/3/31 国へ正式提案 H21/3/27 基本方針変更 閣議決定
		人工林資源の一体的な管理体制の構築	現行制度で対応可能な範囲を明示し通知	
		森林関係審議会の統合	現行制度で対応可能であることを通知	
		廃棄物処理法に基づく権限の移譲	モデル事業の実施及び22年度省令改正により対応	
	観光	特定免税店制度の創設	別の手法による実現について別途検討	
		国際観光振興業務特別地区の設定	別の手法による実現について別途検討	
		企業立地促進法に基づく権限の移譲	道州制の税財政等のあり方を踏まえ検討	
		外国人人材受入れの促進	道と定期的な意見交換を実施	
		地域限定通訳案内士試験における裁量の拡大	道の試験実施状況を踏まえ継続検討	
	地方自治	町内会事業法人制度の創設	現行で対応可能な範囲を明確化し通知	
法定受託事務の自治事務化		関連の提案と一体的に検討		
第3回提案	地方自治 地域再生	維持管理費に係る国直轄事業負担金制度の廃止	維持管理に係る負担金制度を廃止	H20/7/18 第3回答申 H20/10/3 道議会議決 H20/10/8 国へ正式提案 H21/3/27 基本方針変更 閣議決定
		道道管理権限の町村への移譲	地域主権改革に関する一括法による道路法の改正により全国措置	
		福祉運送サービスに係る規制緩和	運用変更により全国展開	
		コミュニティハウスの制度創設	通知により推進。実施状況を踏まえ社会福祉法の見直しの中で制度化を検討	
		指定都市等の要件設定権限の移譲	現行制度で対応可能な範囲を明示し通知	
第4回提案	地方自治 地域再生	「条例による法令の上書き権」の創設	地域主権改革に関する一括法の成立により条例制定権を拡大	H21/4/10 第4回答申 H21/7/3 道議会議決 H21/7/16 国へ正式提案 H22/3/26 基本方針変更 閣議決定
		国の出先機関等に係る予算・人員等の情報開示	現行制度で対応可能である旨を通知	
		郵便局の活用が可能な地方公共団体事務の拡大	現行制度で対応可能な範囲を明確化し通知	
	地域医療	過疎地域等における病院と診療所の連携に係る特別措置	基本的には対応困難 現行制度で一部対応可能である旨を通知	
健康づくり産業	健康食品に関する北海道独自の表示基準の創設	健康食品の表示に関する検討等を踏まえ継続検討		
第5回提案	地方自治 地域再生	「ふるさと納税」のコンビニでの収納	23年度政令改正により全国で実現	H23/5/11 第5回答申 H23/10/7 道議会議決 H23/10/28 国へ正式提案 H24/2/10 基本方針変更 閣議決定
		自家用有償旅客運送の登録権限の移譲及び登録要件等に係る裁量権の拡大	登録権限の市町村への移行等について検討 現行制度で対応可能な範囲を明確化し通知	
		認定NPO法人の認定権限等の移譲に伴う国と連携を図る仕組みなどの法制化	現行制度で対応可能である旨を通知	
観光	アウトドア事業者等による自家用有償旅客送迎	現行制度で実施可能な範囲を明確化し通知		
第6回提案	観光	第3種旅行業者の募集型企画旅行実施区域を定める権限の移譲		H26/4/10 第6回答申 H26/7/4 道議会議決 H26/7/10 国へ正式提案
	建築	建築基準法に基づく構造方法等の認定権限の移譲		
	食	栄養士・管理栄養士養成施設の指定・監督権限の移譲		

※ 継続検討は網掛け、道の提案趣旨に沿った対応は白地